

財団法人

地震予知総合研究振興会



ADEP

ASSOCIATION FOR THE DEVELOPMENT
OF EARTHQUAKE PREDICTION

ごあいさつ

地震予知総合研究振興会
会 長
高木 章雄



我が国は、海と陸のプレートが押し合う変動帯上にあり、常に大小の地震に見舞われてきました。特に大都市の多くは地震の危険度の大きい地域に立地しており、これらの大都市がひとたび大地震に襲われた場合、国民の生命・財産の損失と共に、公共施設の破壊および都市機能の麻痺による社会経済への影響は、まさに国の命運を左右することにもなりかねないものがあります。少なくとも大地震の発生を予知し、被害を最小限に抑えたいということは、私共の

悲願であります。

このため、斯界の英知を結集し、地震予知および防災についての総合的な調査・研究を推進することにより、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的として、昭和56（1981）年1月財団法人地震予知総合研究振興会は設立されました。

さらに最近では、産業経済の高度成長に伴い都市の過密化が進むことにより新しいタイプの地震災害の要因が増大しております。これらの状況に対応するため、本財団は設立以来、地震予知および防災の調査・研究業務を、大学など関連分野の専門的な学術的・技術的知見に基づき総合的に推進して参りました。これらの成果は、行政および民間等の付託に応えるとともに、高い評価を受けて参りました。

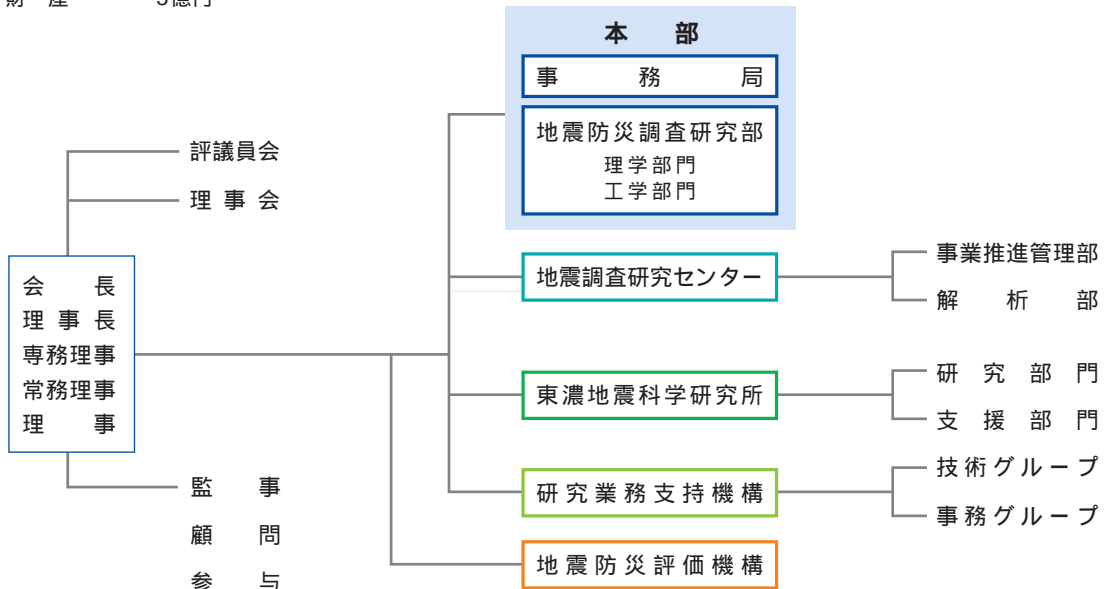
近年、国難となり得る東海・東南海・南海地震の切迫性が高まってきたことから、その重要性はますます増大しております。

今後も、地震予知および防災に関する社会的要請に積極的に対応し、設立以来ご支援を頂いております関係機関および皆様のご期待に添うよう努力して参りますので、よろしくご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財団の組織

設立許可年月日 昭和56（1981）年1月22日

基本財産 3億円



財団の 設立趣旨と 経緯

我が国は、地震災害の歴史の事例に照らしましても、しばしば巨大な地震発生により、多くの人命と社会的・経済的被害を蒙って参りました。そのため、地震予知および防災対策については国民のより強い要請があります。

予想される東海地震など巨大地震の発生は、貴重な人命の損失はもとより、我が国の社会的・経済的發展に大きな影響を与えるものと危惧され、昭和53（1978）年に地震観測技術・地震学の發展を背景とした「大規模地震対策特別措置法」が施行されるなど、地震予知と防災とを結びつけた形で、地震対策に特別の努力が払われるようになりました。

総合的な地震対策の実現のためには、地震に関するデータの蓄積と綿密な分析に基づき、家屋・建物、ライフライン、各種産業施設など総てを対象とし、さらに人間行動までも含めた地震予知および防災に関する調査・研究の促進を図ることが求められています。このため、斯界の頭脳の効果的な結集、官学民の協力による国民の生命・財産の保全に寄与することを目的として、財団法人地震予知総合研究振興会が公益法人として昭和56（1981）年1月に設立許可されました。

その後、平成7（1995）年1月の阪神・淡路大震災を契機に施行された「地震防災対策特別措置法」に基づき、政府に地震調査研究推進本部が発足したのを受け、同推進本部事務局業務の一部を支援することを目的として、同年11月に「地震調査研究センター」を、内陸地震等に関する調査研究および地域地震防災に寄与するため、平成9（1997）年4月に岐阜県瑞浪市内に「東濃地震科学研究所」を、独立行政法人防災科学技術研究所が進める地震観測網の整備に対応し、平成11（1999）年7月に「研究業務支持機構」を、さらに地震防災に関する学術的・技術的諸課題について第三者的立場から総合評価を行い、その成果を社会に還元することを目的として、平成17（2005）年5月に「地震防災評価機構」をそれぞれ設置しました。当初からの理学・工学調査研究ならびに事務局を含む本部と合わせて、本財団の組織は5分野に發展し事業を展開しています。



地震防災調査研究部

理学部門

地震防災調査研究部理学部門は、地震現象の解明と地震災害の軽減に関して、近年発展がめざましいこの分野の新しい知見を基に、次の事業について理学的調査・研究を行っています。

調査研究事業

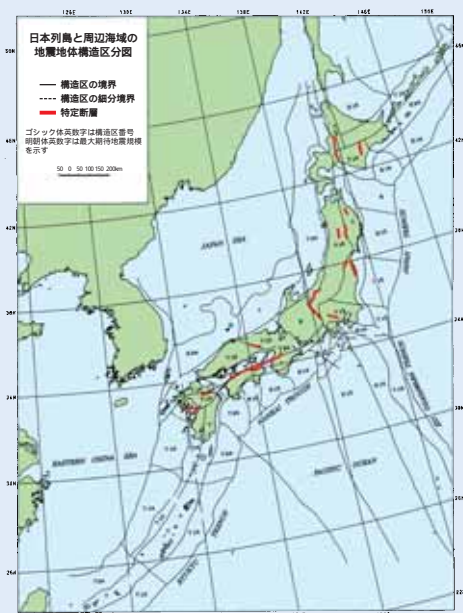
- サイスモテクトニクスに関する調査研究
- 古地震に関する調査研究
- 地震予知防災に関する調査研究
- 地震津波災害に関する調査研究
- 地震環境に関する調査研究

研究助成事業

- 地震発生時における緊急観測調査資金の助成
- 研究者の国際交流に対する助成
- 外部関係者の研究に対する助成

研究成果の社会への還元・普及啓発活動

- 地震の予知および防災に関する情報・資料の収集、提供
- 地震の予知および防災に関する講演会・シンポジウム等の開催
- 地震にかかわる学術および啓発のための出版物の発行



日本周辺の地震地体構造区分図
垣見・他(2003) 数字は最大地震規模を示す

地震防災調査研究部は「理学部門」と「工学部門」とから成り、地震発生を予測し、国民の生命・財産の被害を最小限に抑えることを目的に、最新の高度な学術的・技術的知見を基に全国の大学や研究機関の第一線の研究者のご協力を得ながら調査研究を行っています。

工学部門

地震防災調査研究部工学部門は、地震を含めた自然災害に対する防災に関して、最新の学術的・技術的知見を基に、次の事業について工学的調査・研究を行っています。

調査研究事業

- ライフライン施設に関する被害要因・対策・復旧に関する調査研究
- 斜面崩壊に関する要因分析および対策に関する調査研究
- 造成地盤・盛土被害に関する要因分析および対策に関する調査研究
- 構造物被害に関する要因分析および対策に関する調査研究
- エネルギー施設・基地に構築された各種構造物の長周期地震動に対する要因分析および防災に関する調査研究



2004年 新潟県中越地震における国道17号線崩壊箇所で見られたライフライン各種埋設管の被害 (写真は基礎地盤コンサルタンツ(株)森本氏による)



長周期地震動によるタンクの被害事例 (株)八州提供)

地震調査研究センター

地震調査研究推進本部の支援事業

活断層の詳細位置情報等調査

地震本部が進める、「活断層基本図（仮称）」の作成を支援するため、全国の陸域活断層の地表位置・形状の特定および活断層に関する調査結果等の収集作業などを行っています。

- 活断層の位置・形状情報の収集および特定
- 活断層に関する調査・評価結果等の収集
- 活断層関連情報の整備

地震調査研究観測等のデータベース管理等

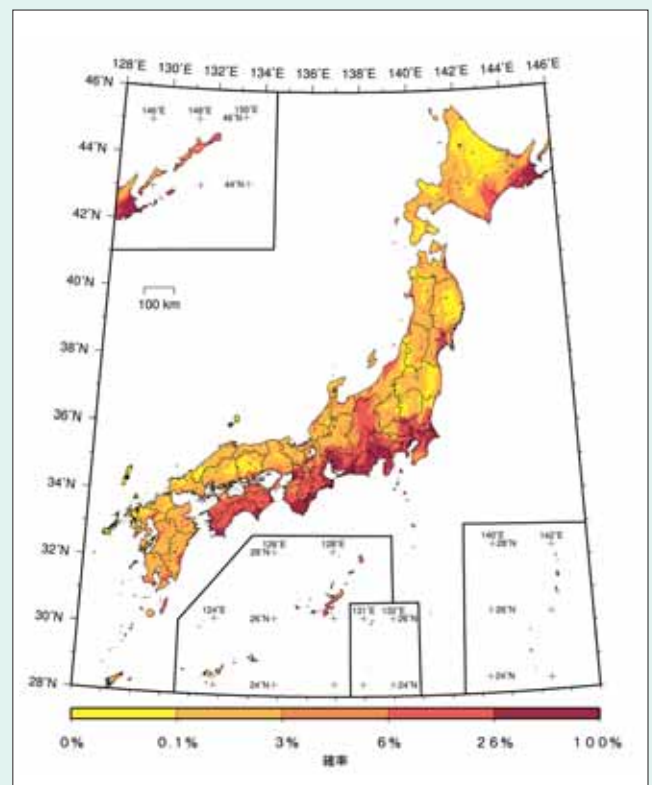
地震本部の地震調査研究観測データ等のデータベースの管理・運用およびデータ・資料の追加・更新を行っています。このデータベースには、各種地震調査文献資料や地殻活動に関わるあらゆる情報が格納されており、地震本部における地震活動等の評価の際のデータとして利用されています。



平成7（1995）年の阪神・淡路大震災を契機として、地震防災対策の強化を図るため、地震に関する調査研究を政府が一元的に推進するための機関として地震調査研究推進本部（地震本部）が設置されました。地震調査研究センターはこの地震本部の活動支援を行っています。

「全国地震動予測地図」報告書の更新支援

地震本部では「地震発生可能性の長期評価」などに基づき、最新の科学的知見を取り入れた「全国地震動予測地図」を作成しています。地震調査研究センターでは、最新の情報を反映した「全国地震動予測地図」報告書の更新支援を行っています。



全国地震動予測地図(2009年7月21日公表) 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率図
(地震調査研究推進本部ホームページより)

その他

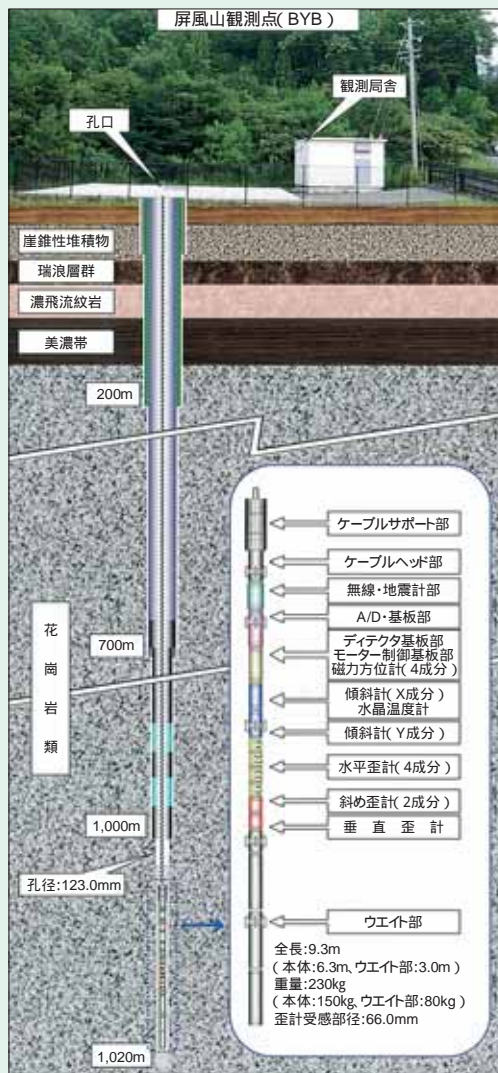
- 地震調査委員会の各委員会活動に資するデータ・資料収集
- 活断層評価および強震動評価に関する資料作成
- ウェブサイトの運営
- 会議運営支援
- などの地震本部の支援業務を行っています。

東濃地震科学研究所

内陸地震発生のメカニズムの解明と東濃地域などの地震防災を目的として、1997年、地元の全面的なご協力の下に、岐阜県瑞浪市に設置されました。内陸地震の研究では、地下深部における地震波、歪・応力、地下水などの観測研究が重要です。主な施設としては、深地層研究施設などを利用して構築したポアホールのアレイ観測網があります。

地殻活動総合観測と観測機器の開発

当研究所ではポアホール地殻活動総合観測計器を開発すると共にポアホール観測点を構築し、地殻活動の研究を行っています。

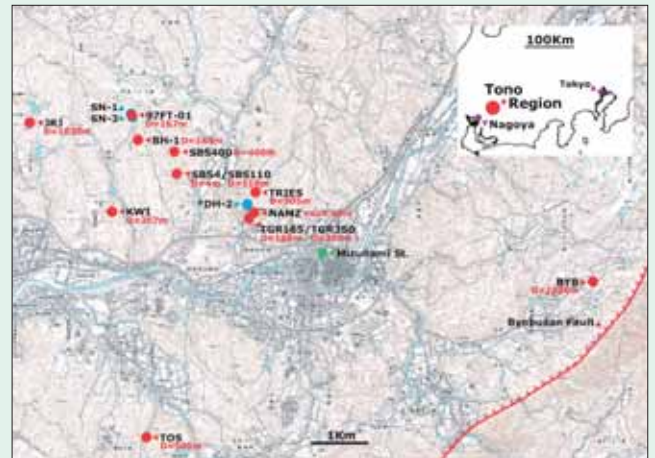


ポアホールの構造と地殻活動総合観測装置

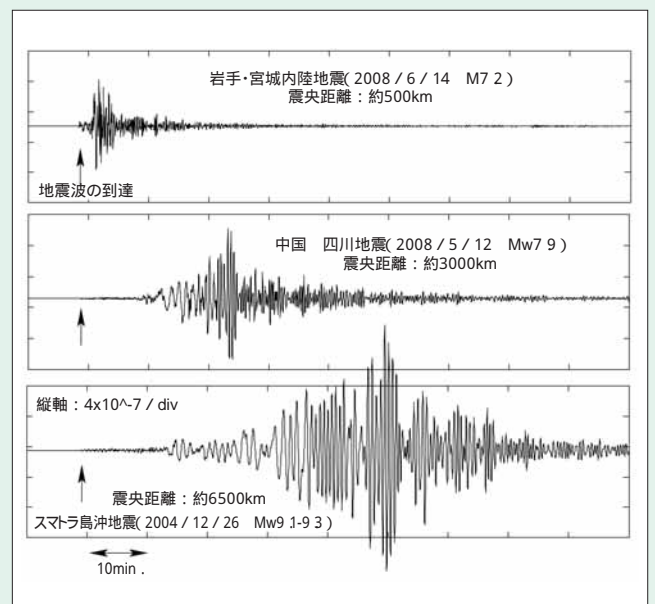
地殻活動総合観測計器により観測されたデータを解析することにより2004年のスマトラ地震や2006年の千島列島で起こった地震など発生した地震についての情報を得ることが出来ます。また、深部低周波地震に関する研究や地震動と地下水位変化の関連など地殻活動に関する研究を行っています。

地震防災

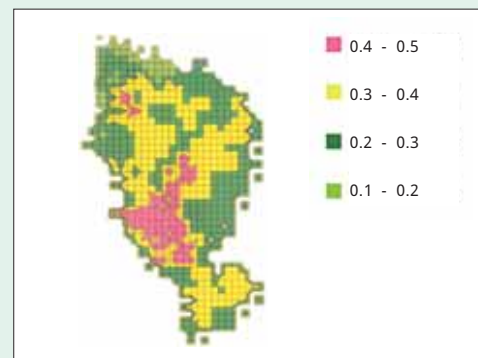
当研究所では地域の地震防災の研究も行っています。超高密度地震観測により、地盤による地震動の違いを調査しています。また、いま懸念されている東海地震・東南海地震の同時発生にそなえて家屋の耐震性調査をしています。



ポアホール観測点分布：赤の数字はポアホールの深度。最も深い観測点は定林寺観測点（JRJ）で深度1030mに総合観測装置が設置されています。



歪地震記録の例
(東濃地震科学研究所 屏風山観測点 深度1020m N250E成分)



耐震（強度）診断値の分布です。その地域に家屋を建てる場合には診断値以上の強度が必要です。

研究業務支持機構

研究業務支持機構は、地震観測網の運用、火山噴火予知に関する研究等を推進するために必要な観測施設の整備、維持管理、観測データの基礎的な検測、処理等に関する研究支援を行っています。

地震観測網の整備・維持管理業務

- 基盤的地震観測網（高感度・広帯域・強震）の維持管理
- 観測地点の選定調査
- 観測井掘削工事等の施工管理
- 観測データの検測
- 高感度地震観測データ処理システムの運用・管理



(独)防災科学技術研究所における観測データ処理システムの運用作業



全国の観測施設から送られてくるデータの検測作業

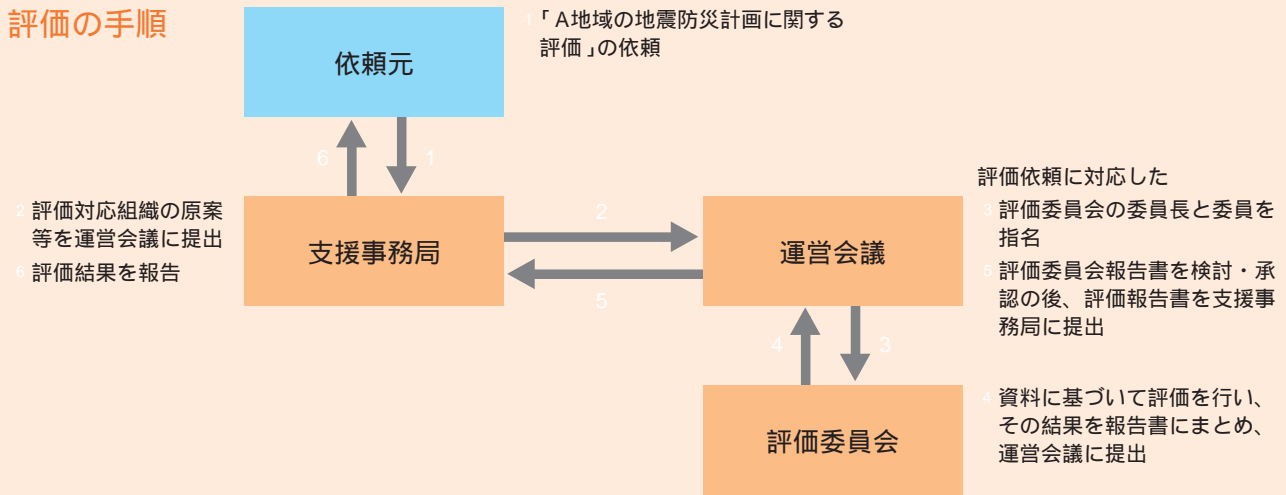
火山観測データ処理業務

三宅島など火山の観測データを処理し、震源分布図・傾斜変動図・地磁気変化図の作成などの研究支援

地震防災評価機構

地震防災に関する学術的なあるいは技術的な委託諸課題について、第三者的立場から客観的かつ公正な総合評価を行い、最新の学術的・技術的成果の実用化を図って社会に還元することを目的に、平成17（2005）年に地震防災評価機構が発足しました。

評価の手順



財団法人 地震予知総合研究振興会

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-5-18 千代田ビル
 URL <http://www.adepon.or.jp>

■ 本部

事務局 TEL.03 (3295) 1966
 FAX.03 (3295) 3136

地震防災調査研究部

理学部門 TEL.03 (3295) 5350
 TEL.03 (3295) 1992
 FAX.03 (3295) 1996
 工学部門 TEL.03 (3295) 5344
 FAX.03 (3295) 1996

■ 地震調査研究センター

TEL.03 (3295) 1501
 FAX.03 (3295) 1507

■ 地震防災評価機構

TEL.03 (3295) 5350
 FAX.03 (3295) 1996

交通のご案内

- ① 地下鉄「神保町駅」から徒歩約5分
- ② JR「御茶ノ水駅」から徒歩約7分
- ③ 地下鉄「御茶ノ水駅」から徒歩約8分
- ④ 地下鉄「新御茶ノ水駅」から徒歩約8分
- ⑤ JR「水道橋駅」から徒歩約12分

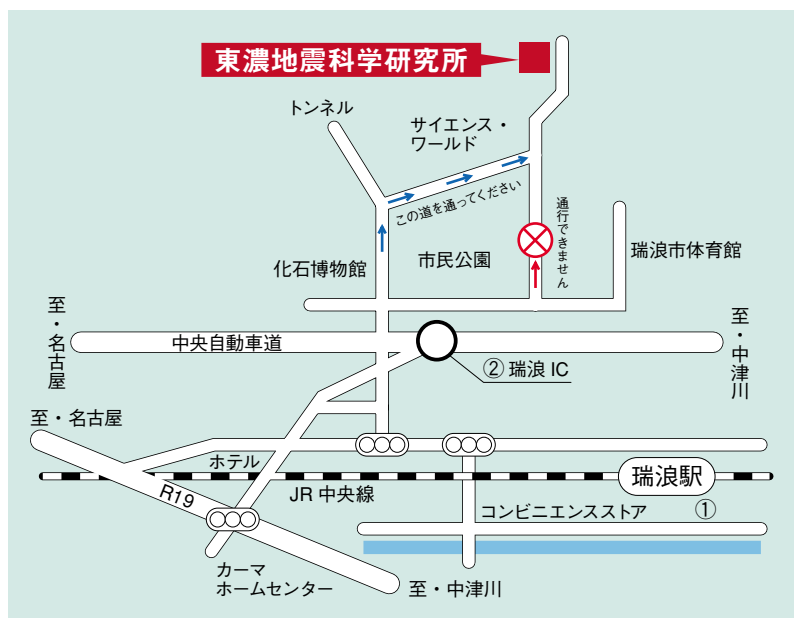


■ 東濃地震科学研究所

〒509-6132 岐阜県瑞浪市明世町山野内1-63
 TEL.0572 (67) 3105
 FAX.0572 (67) 3108
 URL <http://www.tries.jp>

交通のご案内

- ① JR中央線「瑞浪駅」(名古屋駅から快速50分)からタクシーで約10分
- ② 中央自動車道「瑞浪I.C.」降りて約5分



■ 研究業務支持機構

〒300-3261 茨城県つくば市花畑3-21-8
 TEL.029 (879) 6855
 FAX.029 (879) 6855